

## 「JSCE2010」中間評価結果概要について（案）

### 1. 「JSCE2010-社会と世界に活かそう土木学会の技術力・人間力」-中間評価について

土木学会は2014年11月に創立100周年を迎える公益社団法人です。1914年の設立以降、土木工学の専門家集団として調査研究活動のみならず、東日本大震災、阪神淡路大震災、新潟県中越地震等多くの災害へ調査団を派遣し積極的に情報公開する等、社会資本に対する社会の理解向上のため各種の活動を行ってきました。

このような学会活動をより活性化するため、土木学会では民間企業の経営計画に相当する中期行動計画である「JSCE2010-社会と世界に活かそう土木学会の技術力・人間力」を2008年5月に策定いたしました。「JSCE2010」は、「JSCE2000」、「JSCE2005」に次ぐ第3次の計画となります。

「JSCE2010」では、「社会と世界に活かそう土木学会の技術力・人間力」を標題としており、土木学会の3つの使命と具備すべき9つの機能を明示し、それぞれに対して10年後の「基本目標」と2008年から2013年度<sup>(注1)</sup>までの計画期間における「2010目標」、及び学会内各部門の行動計画（アクションプログラム）を設定しています。さらにこの「2010目標」を達成するため各部門が年度ごとに具体的な事業計画を立案・実行し、その結果を評価する、PDCAのマネジメントシステムを運用してきました。

この中間評価は、上記の学会活動のマネジメントシステムによる各部門の評価結果（2011年3月時点）に基づき「JSCE2010」の中間年での評価を行ったものです。

（注1）「JSCE2010」の計画対象期間は、「JSCE2000」「JSCE2005」と同様、計画策定時は2008～2012年度の5か年間であったが、2014年の創立100周年と整合させるため、2010年11月に計画対象期間を2008～2013年度の6か年間に改訂した。

### 2. 中間評価結果の概要

#### （1）「JSCE2010」の主な成果

##### ① 一般社会に対する活動

- 土木学会の災害緊急調査は、既に10年以上の実績を積み重ねて学会内で定着し、社会的評価も受けています。
- 東日本大震災対応では、特別委員会を設置し、1)被災状況等に関する総合的学術調査の実施と成果のとりまとめ（従来の地震対策等（津波含む）の評価含む）、2)緊急活動や地域復興に関する提言、3)今後の大規模地震（津波含む）対策のあり方の検討、4)その他、他学会等との連絡調整を実施しています。
- 東日本大震災以外にも、3年間で15回の災害緊急調査団を国内外に派遣し、その結果に基づき提言活動を実施してきました。
- 土木学会が保有する各種技術情報のデータベース化・公開化を進めており、この一環として市民向けに「イベントシアター」を3年間で20回開催し、2431名の参加をいただきました。また、黒部ダム・関電トンネル開通50周年に合わせた「黒部の太陽」特別上映会（2009年1月）では2100名の参加がありました。
- 7分野28の調査研究委員会では、その活動度評価を実施し、評価結果を次年度予算配分に反映するしくみを構築しています。これにより、調査研究委員会の活性化を促進し、研究成果を速やかに社会へ還元する体制を整備しつつあります。

##### ② 海外に対する活動

- 台湾、韓国、英国、モンゴル、トルコ、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナムの9カ国の海外分会を通じて技術支援活動、学会刊行物の寄贈等を行っています。
- アジア土木学協会連合協議会（ACECC）の活動の指導的団体として積極的に参加し、本会が提案したアジアにおける設計基準の調和に関する技術委員会、モン流流域開発に関する技術委員会の活動を積極的に支援しています。
- Newsletterの発行、英文ホームページ等海外へ向けて継続的に情報を発信しています。
- 全国大会に海外協定学協会を招待しRoundtable Meetingを開催する等、国際連携を進めて

います。

### ③学会員に対する活動

- ・ 2001 年度に創設した土木学会認定技術者資格制度では、この3年間の合格者数は2級（大学卒業レベル）、1級、上級、特別上級技術者合わせて2444人、累計6211人となっています。なお、2級試験では、受験機会の増加策としてコンピュータ試験（CBT）を導入し、「土木技術検定試験（兼2級土木技術者資格審査）」として2011年度より実施しています。
- ・ 学会ホームページに「情報交流サイト」を開設し会員相互の情報交換・共有化を進めています。
- ・ 技術士等国家資格保有者への継続教育制度については、プログラムの充実を図るとともに、2005年に稼働した継続教育記録・登録システムについて、利用者とシステムとのインターフェースを改善し、利便性の向上を図っています。

### (2) 今後重点的に取り組む主な事項

本中間評価に基づき、最終評価段階に向けて柔軟かつ重点的に計画を遂行していくことになりますが、特に今後重点的に取り組む主要な事項を列举すると、次のとおりです。

- ① 東日本大震災対応については、引き続き学会の総力を挙げて、また国内外の関係学協会とも連携して、
  - ・ 巨大災害に対する社会の安全確保に関わる基本的問題の所在と今後の方向性
  - ・ 巨大津波などに対する社会の備えの具体的あり方
  - ・ 東日本大震災被災地域の復興の現状とあり方などについて、可能な限り総合的かつ社会的な視点からの調査研究成果をとりまとめ、国内外に発信します。
- ② 学会支部との連携を強化し、各地域における課題解決への体制の充実に努めます。
- ③ 学会ホームページの改良等国内外への情報発信、社会とのコミュニケーション機能を強化していきます。
- ④ アジア他の学会・組織との連携を強化するとともに、「土木学会国際戦略-「産官学の連携強化」と「選択と集中」による国際活動を-」（2011年3月）に基づき、国際的な活動を引き続き積極的に展開していきます。
- ⑤ 横断戦略的評価によるPDCAサイクルの定着と予算・実施計画との連携を強化し、公益社団法人として健全な学会運営に努めます。併せて、学会の実態・諸活動に関するデータによる「見える化」を実践します。
- ⑥ 学会創立100周年に向けた各種企画を実施します。

### 3. 新行動計画の策定に向けて

土木学会ではJSCE2010中間評価結果を踏まえ、土木学会への社会からの新たな要請等に応えるため、マスコミ等土木学会以外の方々からのご意見もいただきながら、2014年5月までには新たな行動計画（JSCE2015）を策定する予定です。

#### <公益社団法人土木学会の概要>（2011年3月31日現在）

- ・ 設立：1914年（2014年で設立100周年）
- ・ 会員数：35,553人、うち女性735人  
（会員構成：大学関係11.1%、国・自治体関係14.0%、企業関係74.9%）
- ・ 支部数：9支部（北海道、東北、関東、中部、関西、中国、四国、西部、海外）
- ・ 部門数：12部門（企画、コミュニケーション、国際、教育企画、社会支援、調査研究、出版、情報資料、総務、財務・経理、会員・支部、技術推進機構）
- ・ 調査研究委員会数：7分野（構造、水理、地盤、計画、コンクリート、建設・技術マネジメント、環境）28委員会
- ・ 刊行物数：463点（一般書籍：219、英文刊行物：30、講習会テキスト類：210、試験機器：4）
- ・ 全国大会：参加者数延：17,939人、総講演数：3,627（2010年度）
- ・ プレス発表：13回（2010年度実績）
- ・ 報道機関でのとりあげ回数：新聞各社122回（2010年度実績）

以上